



議会だより

まいばら

目次

第1回臨時会・定例会概要	2
各常任委員会審査報告	5
会派代表者質問	8
ここが知りたい・聞きたいQ & A 一般質問	12
議会改革特別委員会・環境事業対策特別委員会報告	21
議会の動き・編集後記	22

第28号

平成24年4月25日発行

発行
滋賀県米原市議会
議会広報特別委員会
発行責任者 堀川弥二郎

国道8号米原バイパス開通式テープカット（4月7日）



人 事

- ◎人権擁護委員候補者の推薦
稲村 邦夫さん（杉澤）・吉田 待子さん（枝折）
北野 清隆さん（堂谷）
- ◎公平委員会委員
箕浦 正さん（小田）
- ◎教育委員会委員
小路 芙美恵さん（米原）

予 算

- ◎23年度一般会計補正予算、他各特別会計補正予算 12件
- ◎24年度一般会計予算、他各特別会計予算 12件

条 例

- ◎市青少年旅行村条例の廃止
- ◎市職員の修学部分休業に関する条例
- ◎市子ども条例策定審議会条例
- ◎市子ども療育センター条例
- ◎市米原駅前広場条例
- ◎市職員定数条例の一部を改正する条例
- ◎市税条例の一部を改正する条例
- ◎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- ◎市手数料条例の一部を改正する条例
- ◎市基金条例の一部を改正する条例
- ◎市印鑑条例等の一部を改正する条例
- ◎市介護保険条例の一部を改正する条例
- ◎市営住宅条例の一部を改正する条例
- ◎市公民館条例の一部を改正する条例
- ◎市立図書館条例の一部を改正する条例

- ◎市水道事業の設置等に関する条例および市水道事業給水条例の一部を改正する条例
- ◎市長等の給与の特例に関する条例

公の施設における指定管理者の指定

- ◎市国民健康保険近江診療所（公益社団法人 地域医療振興協会）

そ の 他

- ◎権利の放棄
- ◎新市まちづくり計画（市町村建設計画）の変更
- ◎滋賀県市町村職員研修センター規約の変更
- ◎財産の取得 2件

請 願

- ◎環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に関する意見書の提出を求めることについて
- ▲米軍関係者による事故・事件における第1次裁判権放棄の「密約」破棄と「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める意見書の採択について

意 見 書

- ◎「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書
- ◎原子力発電所の安全基準の確立と福島第一原発事故の原因究明を求める意見書
- ◎消費税増税反対の意見書
- ◎環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に関する意見書

平成24年第1回臨時会概要

【一般廃棄物最終処分場関連の補正予算】

番場地先に建設予定の「一般廃棄物最終処分場」に関し、施設の建設と併せ、多目的広場の整備が予定されています。今回の23年度一般会計補

正予算には、多目的広場用地の取得に要する経費と、事業主体の湖北広域行政事務センターから市への負担金を計上しています。

予 算

- ◎23年度一般会計補正予算

そ の 他

- ◎工事請負契約の締結

* 可決、採択の場合は◎、否決および不採択の場合は▲で表しています。

平成24年第1回定例会概要

【第1回定例会開会】

第1回定例会は、3月1日から3月23日までの23日間の会期で開催しました。

【市長の施政方針と24年度予算】

今定例会では、市長の24年度における施政方針が示され、これを反映した各会計予算が審議されました。市長の施政方針に対しては、各会派の議員による代表質問が行われ、市政の課題等について議論されました。

【今定例会での主な内容】

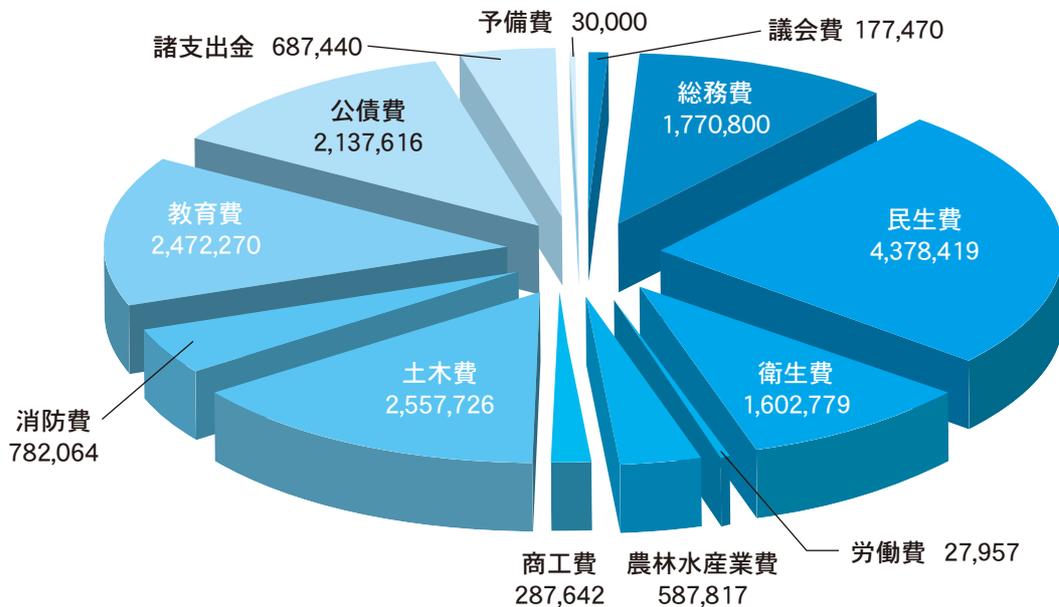
今定例会では、本市の重要な課題である米原南工業団地の企業誘致の現状や、国民健康保険税の税率

改定、介護保険料の保険料率の改定など多くの課題について議論されました。また、(仮称)こども条例の制定に向けた「市こども条例策定審議会条例」を可決し、さらに、整備が進む米原駅東西駅前広場を公の施設と位置付けるための「市米原駅前広場条例」も可決しました。

【市政をただす代表質問・一般質問】

代表質問と一般質問は、6日、7日、8日の3日間にわたり、4会派による代表質問と、9人の議員が市政全般におよぶ21項目について市の考えをたしました。

(質問内容と、市の答弁内容の要約は8ページから20ページをご覧ください。)



24年度一般会計 予算目的別歳出	予算額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
議会費	177,470	▲ 6.5
総務費	1,770,800	▲ 1.7
民生費	4,378,419	▲ 1.8
衛生費	1,602,779	▲ 1.1
労働費	27,957	417.1
農林水産業費	587,817	▲ 6.6
商工費	287,642	▲ 3.2
土木費	2,557,726	12.2
消防費	782,064	8.6
教育費	2,472,270	33.3
公債費	2,137,616	▲ 0.7
諸支出金	687,440	16.6
予備費	30,000	0.0
一般会計合計	17,500,000	5.2

一般会計予算総額	175億円
各特別会計予算総額	132億3千456万3千円
公営企業会計予算総額	12億4千633万7千円
全会計予算合計	319億8千90万円

24年度の一般会計予算は、175億円であり、対前年度比では5.2%の増となりました。これは市道入江磯梅ヶ原線整備事業の推進や双葉中学校内に整備する体育館建設事業、さらに防災を視点とした事業の実施により、投資的経費が増えたことによるものです。

24年度の財政運営においては、米原南工業団地の早期売却と米原駅東口駅前周辺の土地区画整理事業の推進が大きな課題です。

一方、国民健康保険事業特別会計は危機的な財政状況が続いており「資産割」の廃止と併せて、収支の均衡をはかるために税率の改定を行います。また、介護保険事業および後期高齢者医療事業では、いずれも保険給付費の増加にともないこれに対処するため、両事業とも保険料の改定を予定しています。

市の総予算額は319億8千90万円となり、対前年度比では0.5%の増となりました。

議案ピックアップ

- ◆ 23年度一般会計補正予算の主な内容は以下のとおりです。
 - 米原南工業団地の売却収入が年度内に見込めないため、市債の利子分2千55万9千円を一般会計から繰り出すものです。
 - 除雪作業の増加に伴い除雪作業委託料や、消雪剤等の経費として1億3千549万5千円を増額するものです。
 - 米原駅東部土地区画整理事業における都市計画事業に関する市債の繰上償還に伴う経費として、一般会計から1億806万8千円を増額するものです。
 - 南川住宅団地の売却が市債償還期限までに見込めないことから、市債償還に伴う経費に充てるため、1億1千501万6千円を住宅団地造成事業特別会計へ繰り出すものです。
 - 市債元金の繰上償還を行い、将来負担を軽減し、健全な財政運営をはかるため市債元金の繰上償還に関する経費として、7億1千987万5千円を追加するものです。
 - 年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金への積み立てでは、米原南工業団地からの繰入金を財源にした財政調整基金への積み立てができないことから、5億4千589万9千円を減額するものです。
 - 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営の資金に充てるための市債管理基金への積み立てでは、7億1千711万4千円を積み立てるものです。
 - 新たな基金の積み立てとして、今回「市基金条例の一部を改正する条例」を可決しました。これは湖北広域行政事務センターが番場地先に建設予定の一般廃棄物最終処分場の周辺地域の環境整備をはかることを目的とする基金です。3億2千万円を新たに積み立てるものです。
- ◆ 条例の制定に関し主なものは以下のとおりです。
 - 市子ども条例策定審議会条例の制定は、子育て支援についての基本理念や基本原則を定める条例の策定をめざし、市長の付属機関として、調査および審議を行う「市子ども条例策定審議会」を設置するものです。
 - 市米原駅前広場条例の制定は、米原駅前の円滑な交通および利便性を確保し、にぎわいと交流の創出をはかるために、公の施設として米原駅前広場を設置するものです。同条例では、施設内における禁止行為や使用許可の要件、使用料などについて規定しています。
 - 市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は「資産割」を廃止するとともに、収支の均衡をはかるために税率改定を行うものです。
 - 市印鑑登録条例等の一部を改正する条例は「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日から施行されるため、外国人の住民の皆さんを住民基本台帳法の適用対象に加えることとなったこととともない改正するものです。
 - 市介護保険条例の一部を改正する条例は、保険料率を改定するためのものです。
 - 市営住宅条例の一部を改正する条例は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）」により公営住宅法の一部が改正されたこととともない、入居者の資格等の要件を条例で定めることとされたことからこの条例を制定するものです。

総務教育常任委員会報告

地域防災計画策定のスケジュールは

◎23年度一般会計補正予算

問 市債管理基金に約7億1千万円を積み立てるが、南工業団地での金利負担の軽減などや市民サービスに活用すべきでは。

答 南工業団地は土地の売り払い収入により償還するのが原則です。今後の公債費の負担も考慮し、積み立ての判断をしました。

◎24年度一般会計予算

【総務部】

問 自治会が法人格を取得し、地縁団体になるよう早く進めるべきだが。

答 財産の変遷がわかる間に進めたく、取り組んでいきます。

問 近江地区に新体育館が建設予定だが、市民公募債の活用はどう



近江新体育館建設予定地

か。

答 市民参加という評価はありますが、事務処理などが膨大になり、考えていません。

問 外国籍市民への絆バトン事業とは。

答 災害や緊急のときなどのために、日本語と母国語での情報が入っています。

問 息郷児童館の改修費に270万円が計上されているが、今後の児童館のあり方は。

答 劣悪な環境の改修は必要です。あり方については、放課後児童クラブとの関係もあり、地域や利用者、また、指定管理者の方々の調整も必要です。

問 絆事業で写真展が開催されるが。

答 親子の写真などにより米原駅自由通路のギャラリーから親子の絆を発信したいと考えます。

【市長直轄組織】

問 水源地の「みらいづくり隊」の支援とはどのようなものか。

答 隊員の

や、地域のための活動費があり、これを活用し定住に向けた状況を確立していただきたいです。

問 地域防災計画の現在の状況は。

答 3月末までの環境アセスメント調査、災害危険度評価などの結果に基づき、4月以後に素案の検討をします。防災アンケートやパブリックコメントを受け11月に地域防災会議で大枠ができ、県との協議のあと来年3月には作成します。

問 原発の再稼働についてはどうか。

答 安全が確認され、地元住民の理解が得られ、安全・安心を担保しつつ慎重な判断を求めます。また、近隣4市で定期的な会合をし、このことについても議論を重ねます。

問 地域創造支援事業の制度はどうか。

答 補助率や補助金などは統一できませんでした。地域全体を巻き込んだ幅広い事業や、伝統文化を守り育て、次世代に引き継ぐ事業などは今一度メニューに組み込む制度の準備をしています。

問 バス通学とスクールバスでの通学は多くの問題があるがどうか。

答 市としてスクールバスの基準はありますが運用において多くの課題があります。学校の統合の問題もあり、25年度には市として一定の方向を出していきたいです。

問 中学校では武道が必修になるが内容は。

答 6中学校が剣道、1中学校が柔道です。1、2年生は武道とダンスが必修になり、3年生は選択になります。

問 教育のもりの整備事業とは。

答 グラウンドゴルフができる整備をし、高齢者の方の生きがいづくりや、こどもたちと触れ合う機会の環境を整えます。

健康福祉常任委員会報告

米原診療所の運営体制と 将来のあり方について

◎23年度一般会計補正
予算

問 高齢者住宅小規模
改造助成事業補助金の
減額の内容は。

答 33万2千円の限度
額以下が多かったため
です。

問 ガン検診受診者が
2千人ほど減っている
原因と、2年に1回の
受診の理由は。

答 23年度の予算では
20年・21年の実績で一
番多いところで人数を
推定したため実績との
差が出ました。

2年に1回の受診に
ついては、国の指針が
でており遵守しました。

◎24年度一般会計予算
問 生活保護事業の対
象者は。

答 米原市の保護率は
4%（パーミル）、1

千人に4人です。

問 窓口での誓約書は。
答 暴力団でないとい
う誓約書は書いても
らっています。

問 窓口での事前対応
は水際作戦となってい
ないか。

答 法に基づいた適正
事務をおこない、真に
お困りの場合は支援さ
せていただくスタンス
で、適正な業務をおこ
なっています。

問 民生委員の担当区
域の見直しの考え方は。
答 人口10万人未満の
市の場合120〜180世帯に
1人となっていますが
本市は現在110人で、適
正な人数と範囲等を総
合的に検討していきま
す。

◎24年度国民健康保険
事業特別会計予算
問 国民健康保険税の
引き上げと軽減は。

答 22年（13%）、23年
（8%）、24年（4%）の
引き上げです。所得の
低い方については、7
割軽減（22%）、5割軽
減（6%）、2割軽減
（15%）であり全世帯の
43%の方が軽減となっ
ています。

◎24年度国民健康保険
事業特別会計予算
問 国民健康保険税の
引き上げと軽減は。

答 22年（13%）、23年
（8%）、24年（4%）の
引き上げです。所得の
低い方については、7
割軽減（22%）、5割軽
減（6%）、2割軽減
（15%）であり全世帯の
43%の方が軽減となっ
ています。

◎24年度国民健康保険
直営診療所事業特別会
計予算
問 米原診療所は4月
1日に継続して運営で
きるのか。医師不足の
中で新たな医師と診療
時間の確保ができるの
か。リハビリ、訪問診
療、医師住宅の活用、
市民に対しての周知は。

答 地域医療振興協会
から医師の派遣と、リ
ハビリについては理学
療法士の派遣を受け直
営で運営していきます。
診療体制は、外来は午
前中で午後は往診、リ

ハビリを実施していく
予定です。
24年度以降について
は同じ診療圏内に近江
診療所があり24時間対
応をおこなっています。
今後は、近江診療所と
の対応、協議を進め、
米原診療所と近江診療
所のあり方について安
定した運営をおこなえ
るような体制作りに努
めたいと思います。患
者、市民に対しての周
知は、不安なく診療を
受けていただけるよう
できる限り早くおこな
いたいと思います。

◎24年度介護保険事業
特別会計予算
問 介護予防事業費が
7.3%減った理由は。
答 23年度は未受診者
に対し社会福祉協議会
へ2千件の訪問調査を
委託しました（460万円
の減）。いきがいデイ
サービスを受けている
人が介護保険の認定を
受け、対象でなくなっ
たことにより（190
万円の減）。

歩楽るん教室事業
の内容は。
答 高齢者の一次予防
事業で、比較的元気な
高齢者を対象に、地域
の公民館で健康運動指
導士や体操の専門家の
方が10回指導し、その
後は自主的に継続して
いただき運動機能の向
上を図り病気の予防を
おこないます。



米原モデルの確立をめざす米原診療所（市保健センター内）



引き続き指定管理となる近江診療所

産業建設常任委員会報告

米原南工業団地に来る企業は

23年度補正予算

◎23年度一般会計

問 上多良漁協に対する動産撤去建物明け渡し等請求事件の経過と見とおしは。

答 訴訟を予告する通知書を送付しましたが「組合が正当な建物の使用権者であること、同対法と河川法の違反行為が組合にはない旨」回答がありました。また、市への慰謝料請求や組合の名誉回復のための謝罪文新聞掲載などの要求があったことから、顧問弁護士と協議して訴訟に踏み切ることとしました。



天野川浚渫後のようす

しています。

◎農業集落排水事業特別会計

◎流域関連公共下水道事業特別会計

問 真空式下水道汚水中継ポンプ場が災害時に浸水した場合の備えは。

答 防水対策はできていません。

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計

◎工業団地造成事業特別会計

◎駐車場事業特別会計

◎水道事業会計

24年度予算

◎24年度一般会計

問 災害に強いまちづくり事業の5千万円枠で、各自治会の要望にこたえるなら、今後も継続すべきでは。

答 できるだけ継続の要望に沿います。

問 河川の浚渫は。

答 下流部は、河川内立木伐採が優先です。

浚渫はその次で、近江、米原地区の土の処分地を探しています。

加され、うち1社から詳細な質問書が来ている。さらに以前から協議している事業者も数社あります。

問 米原南工業団地の企業誘致は。

答 確実とは言えませんが、具体的に立地をめざす企業と情報を交換しています。

問 米原駅東口周辺まちづくり事業、プロポーザルは。

答 説明会に11社が参

◎水道事業の設置等に関する条例および水道事業給水条例の一部を改正する条例

◎権利の放棄
居所不明などで請求できない水道料金4万9千円の請求権を放棄するものです。

◎財産の取得 2議案
番場地先に建設する一般廃棄物最終処分場の多目的広場と市道の用地を取得するものです。

以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

◎駐車場事業特別会計

◎水道事業会計

◎青少年旅行村条例の廃止

◎米原駅前広場条例の制定

◎手数料条例の一部を改正する条例

◎市営住宅条例の一部を改正する条例

条例の制定など

◎青少年旅行村条例の廃止

◎米原駅前広場条例の制定

◎手数料条例の一部を改正する条例

◎市営住宅条例の一部を改正する条例

請願・意見書

請願 「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に関する意見書の提出を求めることについて」を審査し、総員賛成で採択するものと決しました。また、意見書は、委員会として本会議に提出しました。

会派代表者質問

企業誘致、駅周辺開発、 絆事業の取り組みは確かか

創政クラブ 北村 喜代隆 議員



米原南工業団地アクセス道路 跨線橋の工事進捗

問 企業誘致、米原駅周辺開発の課題解決こそが最重要課題で、市の総力を投入して取り組むべきでは。

答 市の人・物・金を最大限投入して取り組

みます。3月1日の米原駅東口周辺まちづくり事業プロポーザル説明会は11社の参加でした。

問 閉塞感漂う中、皆が求める施策は、何か

が変わる予感、ワクワクする期待だ。重点取り組んでほしいが。

自殺や児童虐待は

問 親子の絆、地域の絆に取り組んでいるとはいえ、市内の自殺者は平成19年4人、20年7人、21年14人、22年17人と、県下で突出した増加率だ。「絆事業」が自己満足になっているのでは。

答 自殺者には身元不明者も含まれます。自殺者の増加が絆に直結するか分析します。

問 子ども条例の制定とは。

答 核家族の増加等による母親の孤立は、児童虐待や各種問題の要因になるので、就学前だけでなく、18歳までの切れ目のない、きめ細やかな、相談しやすい、子育て環境づくりをめざします。

防災の取り組みは

問 原子力対策を含めた地域防災計画の策定における近隣市や県との連携は。

答 近隣市や県と共に原子力発電に関する協議に参加、原子力施設の安全対策、監視体制等の情報提供を求め、地域防災計画を見直します。

問 放射線と原子力災害対策の啓発は。

答 家庭でできる防災対策、地域の防災対策活動等、年間を通じた伊吹山テレビ番組放映で、市民の防災減災意識の高揚を図ります。番組の録画を集落に貸し出します。

問 録画をWeb配信できないか。

答 伊吹山テレビは有料ですから、無料で視聴できるインターネット上で番組を公開することの是非を、考慮する必要があります。

問 電算データの遠隔

地保管とは。

答 住民記録などの重要データを災害から守るため、暗号化した媒体を、特殊車両で遠隔地に運び24時間体制で警備保管します。

問 自治会要望にこたえる5千万円の増額配分は評価するが、さらに計画的な予算付けが必要では。

答 次の予算はわかりません。財政状況を考え検討します。

問 伊吹北部は孤立する危険がある。道普請による迂回路整備の進展は。

答 大久保地先の砂防

えん堤工事用進入道路の一部を迂回路にする計画があります。この進入道路は、24年度以降に工事着手予定で、完了後、市民と企業、自治会も交え、協働での道普請をします。

問 業者委託だけでなく市職員での除雪を充実すべきでは。

答 職員による直営班

に資格者を増員しています。重機は4台で80万円のリース料ですが、財政措置が必要です。

農業施策は

問 農地・水保全管理支払制度は。

答 世代を超えた人と人との絆による地域ぐるみの共同事業として、各集落での推進に努めています。

問 獣害対策は。

答 地域ぐるみの取り組みが有効ですが、戸別農家での獣害対策も補助対象です。

新近江体育館

問 双葉中学校体育館での学校と市民利用との調整は。

答 利用調整会議によります。可動式間仕切りと防犯カメラで生徒の安全を確保します。

問 現在の庁舎のあり方に市民の声は。

答 多くが不満に感じています。

会派代表者質問

市長就任4年目

総仕上げとして何をやるのか

清風クラブ 滝本 善之 議員

問 市長のマニフェストは達成できたのか。

答 マニフェストについては「絆」の視点でほとんど着手し、市民全般に浸透できたと思いますが、南工業団地、米原駅周辺整備について、いまだ完了していないため、マニフェストの達成を述べる状況ではないと考えます。

問 東日本大震災で大きな被害にあった相馬市に対して今後の支援を考えているか。

答 24年度1年間、不足する技術職員を派遣するよう調整中です。

絆事業の充実について

問 「こども条例」を制定して、いかなる子育て、子育てをめざすのか。

答 市の良さである

「絆」を大切に、家族や市民みんなで子育て、子育て支援をする仕組みを考え、その対象年齢は0歳児から18歳までと考えています。

問 「まいばら協働事業提案制度」とは。

答 各地域創設事業と異なり、米原を現在よりさらによいまちにするための提案を受け、市と市民協働で事業を行うものです。事業期間は単年度で、3年を限度に毎年提案できるものです。なお、提案できるのは市内で活動している5人以上の団体です。

問 親子の絆の原点は結婚であると思うが、いかに考えるか。

答 結婚相談員の方に

すが、さらに、市として民間とも協力しながら婚活パーティー等の充実に向向きに取り組んでいきます。

問 親子の絆事業で購入した電動自転車は活用しているか。また貸出先と安全利用のための自転車使用契約は結んでいるか。

答 60台ある自転車の稼働率は24%で活用されているとはいえません。今後は活用方法について考えていきます。安全利用のための使用契約については締結してまいります。

問 「災害に強いまちづくりについて」

問 自主防災組織を持っている自治会はどれだけあるか。また活動状況は。

答 自主防災組織は16自治会中99自治会で設立しています。そのうち72自治会で何らかの訓練をしています。今後は、地域の特性に応じた訓練ができるよう指導していき

ますが、さらに、市として民間とも協力しながら婚活パーティー等の充実に向向きに取り組んでいきます。

心豊かなまちづくりについて

問 小中学生の学力低下は、ゆとり教育といわれているが、先生の資質の問題もあると思われるがどうか。

答 ゆとり教育については、小学校は23年度から、中学校は24年度から新学習指導要領において対応します。先生の資質向上については、人事異動や1週間の授業計画の提出と点検の実施および市独自の研修を行います。

問 天野川において「ピワマス湖上」に力を入れているが、姉川についてはどのように考えているか。

答 長浜市の今庄橋付近の魚道が機能していないため、24年度で県は現地調査に着手することになりました。

問 毎年除雪予算を少なく見積もり補正予算で足りない分補填する方法は、真の予算編成ではないか。

答 予算を組む時、一般財源が限られているなか、さらに普通交付税もわからない時点でもあり、降



心と体の健康なまちづくり

問 米原診療所は24年度から米原モデルとして新しい体制で運営することだったが、どのようなのか。

答 24年度は新しい医師と理学療法士のもと、直営で運営を行います。

問 いやしのみちづくり

問 天野川において「ピワマス湖上」に力を入れているが、姉川についてはどのように考えているか。

答 長浜市の今庄橋付近の魚道が機能していないため、24年度で県は現地調査に着手することになりました。

問 毎年除雪予算を少なく見積もり補正予算で足りない分補填する方法は、真の予算編成ではないか。

答 予算を組む時、一般財源が限られているなか、さらに普通交付税もわからない時点でもあり、降

雪量が普通時点の除雪費用を予算としています。今後は他市の状況も調査し判断材料としていきます。

問 高齢化が進む中、豪雪地帯の屋根の雪下ろし対策を考えているか。

答 社会福祉協議会と連携し、除雪ボランティアの確保・組織化に努めます。

問 いざわのみちづくり

問 24年度で地域開発事業債を返済しなければならぬが、24年度中に南工業団地は売却できるか。

答 1日も早く市として最善の選択となる誘致を果たすよう取り組みます。

問 水源の里、みらいづくり隊に対し、市独自の応援体制はあるか。

答 起業に向けた支援を市独自の若者支援の中で応援していきます。

その他、原子力問題、自由通路活用問題、米原駅前換地問題、職員意識改革問題を質問しました。

会派代表者質問

消費税の増税は

景気・就活・収入

どれも悪くする

日本共産党米原市議団 清水隆徳 議員

問 税と社会保障の一体改革は、無駄と浪費を拡大しながら庶民へ税の押し付けでは、地域経済も市の税収も悪くする。市長はどう認識するのか。

答 税率引き上げまでに政治改革、行財政改革が必要だと思います。国民に対し十分な説明が必要です。消費税のゆくえは地方財政にも大きく影響するだけに、国における議論を注視したいと考えます。

PPP反対の呼びかけ
人になぜなれない!

問 「PPPから県民の命と暮らし・医療と食を守る県民会議」の

呼びかけ人に、近隣市長や町長すべてが名を連ねているのに、市長はなぜ名を出さなかったのか。

答 本市は、農業で大きな影響があると思われ、心情はわかります。しかし、重点課題である企業誘致のことを考えれば、PPP反対の旗振り役に名を連ねることは、控えたほうがよいと判断しました。

幼・保一体化は
新システムの先取りか

問 本市の進める幼・保一体化「認定こども園」化は野田政権の進める子育て新システムの先き取りか。

こども園達成後は、指定管理による民営化をめざすのか。

答 こども園化は本市の統合整備計画に基づき進めています。公立園・民間園それぞれ特色ある園運営を続けることが望ましいと考えています。

若狭湾一帯の原発は
再稼働ノ、廃炉へ

問 地域防災力の強化で原発事故も盛り込まれている。しかし、事故が起き、琵琶湖が汚染されたら、市内に住み続けることはできない。電力の原発依存から自然・再生可能エネルギーへの切替えが必要だ。原発の再稼働を認めず、廃炉を求めていくべきだ。

答 原発に替わる電力をどのように調達するかが国における大きな課題です。原発再稼働は、安全確認と地元住民の理解が大切です。

近江、米原地区の
天野川の浚渫を早く

問 豪雨による土砂の堆積、葦や立木の繁茂により川底は上昇している。早急なる浚渫を望む市民の声は多数あるが。

答 市は土砂の処分地の確保を、県には立木の伐採を優先的に実施し、浚渫に向けた測量調査を強く要望します。

除雪ボランティアの
組織化を

問 災害ボランティアの育成と言うのなら、除雪隊の組織化を提案したい。特に奥伊吹地域では近年連続して豪雪にみまわれ、老人世帯などでは、屋根の雪下しなどの要望が強いと思うが。

答 除雪隊の確保と組織化は、社会福祉協議会との連携をはかり進めたいと考えます。

米原南工業団地は
物流製造業にこだわらずに誘致に全力を

問 年内の企業誘致はまたも空振りだ。借金の利息が2千万円も消え、市長は責任を感じるべきだ。

新聞によれば、物流関連企業は港湾に近い20km圏内に進出と報道している。鉄道貨物には夢がないということだ。企業の誘致をあらゆる分野に拡大すべきと思うが。

答 当工業団地は、道路、鉄道など条件に恵まれ、広大な用地がいますぐ使えることがセールスポイントです。生産活動と付随する物流業務で効率化をめざす製造業の誘致に、全力で取り組みます。

新近江体育館に
太陽光発電を

問 市は、地球温暖化防止やエコライフの推進というのなら、双葉

中学校に建設される体育館に、太陽光発電の設置を提案する。

答 総額1億5千万円もかかり、設置は無理と考えます。

国保、3年連続の
値上げ

問 3年で25%の値上げだ。一般会計からの基準外繰り入れも考え、税の引下げを求めるが。

答 加入者以外の方の負担を求めることになり、基準外繰り入れは避けたいと考えます。

駅前開発は市長の
トップセールスで

問 プロポーザルに頼らず、市長のトップセールス活動で解決すべきでは。

答 企業説明会に11社参加がありました。応募に結びつくよう事業を推進します。

会派代表者質問

24年度予算と市が抱える

諸問題を質問

市民ネット
宮川 忠雄 議員

大丈夫か24年度予算

問 今後3年間の市税収入と市債（借金）発行額は。

答 市税は、緩やかに回復する見込みです。市債は、合併特例債など交付税措置のある有利な起債に限定して発行します。

問 借金が、一般会計に占める割合は。

答 将来の財政負担を軽減するために繰上償還を行い、実質公債費比率は24年度15%で今後も低下していくものと見込んでいます。

問 合併特例債のさらなる発行により、市民サービスへの影響はないのか。

答 市債の繰上償還に

努め、後年度の負担を軽減し、真に必要な事業を厳選して、市民ニーズに答えていきたいと考えています。

北陸新幹線について

問 北陸新幹線連絡調整会議の打ち合わせ内容は。

答 現状や軌間可変電車の導入検討の説明および並行在来線の経営分離に関する報告でした。

問 国、県、JR西日本の考え方は。

答 国は、湖西線を活用して軌間可変電車を走らせたいとのことだと思います。

問 市としての考えは、交通の要衝の優位性を最大限活かし、市

民の交通便利性を損なわないことを基本としています。

国保会計の値上げとは

問 慢性的赤字はいつまで続き、いつまで値上げするのか。

答 24年度には約4千万円の収入不足が生じる見込みであり、今回の税率改正により、単年度の収支均衡をはかるものです。

問 制度そのものが疲弊してきているために値上げを回避するには、一般会計からの繰り入れもすべきであるが。

答 国保加入者以外にも負担を求めることになり、税の公平性を失うことになり、限り避けていきたいと考えています。

問 すでに県内の市町にも一般会計から基準外繰入れをしているところもあるがどうか。

答 栗東市を含め数自治体があります。

除雪対策について

問 通学路、歩道の除雪は誰がするのか。

答 地元自治会やPTAなど地域住民の皆さんのご協力をお願いしたいと考えています。

問 保護者も近年サラリーマンが多く、人手がなくて大変で、市が小型除雪機を購入して貸し出す方法はとれないか。

答 市域全体からして台数的には無理です。で、自治会で2分の1

の最高50万円の購入補助を利用していただければと思います。

駅東口 プロポーザル

問 公募を開始して予定通り応募はあるのか。

答 3月1日の企業説明会には11社が参加されました。

問 事業用地内の事業提案区域と構想提案区域の違いは。

答 事業提案区域は市の土地で譲渡や賃貸借など条件設定を市が行い、構想提案区域は、

おられますが、できる限り市の行うプロポーザルに沿うように、事前に協議はしています。

武道完全必修科目に

問 いつから必修か。

答 24年度から武道は、全ての生徒に履修させることになりました。

問 危険度が高い柔道は市内の7校のうちどこか、専門家はいるのか。

答 河南中学校で、専門家はいます。

観光資源の利活用を

問 由緒ある丁石の松尾寺ハイキングコースの観光開発の考えは。

答 観光パンフレットやマスメディアなどを利用し、より広く観光振興をはかっていきます。

このほか、3件の質問をしました。



近年にない豪雪となった米原駅周辺の様子

県有地と個人所有地です。**問** 個人所有地であるので、プロポーザルで提案されても意に沿わないときは拒否できるのか。

答 暫定的には駐車場経営をして

○みんなでとりくむ「滋賀県流域治水基本方針」案は
○震災の教訓を生かした避難所の取組みは



音居 友三 議員

天野川の浚渫土を多目的広場の埋め立てに！



天野川新庄橋より上流を望む

問 昨年の11月県議会

で、継続審議になって

いる「滋賀県流域治水

基本方針」案の基本的

な考え方については。

答 どのような洪水が

あっても、まず人命が

失われることを避ける

ことを目的として、自

助・共助・公助が一体

となって「川の中の対

策」に加えて「川の外

の対策」を総合的に実

施する「流域治水」を
推進されています。

問 天野川の河川整備

計画はどのような方針

になっているか。

答 天野川の現況の治

水安全度は、10年に1

度程度発生する降雨に

対応できる河川断面と

なっています。

この中で、流下能力

の向上を図る事業を実

施する河川の選定で、

Aランク。堤防の質的

向上を図る事業を実施

する河川の選定におい

てもTランク

の河川と位置

付けされてい

ます。

問 天野川の

対策として、

まず必要なこ

とは、川の中

に溜まっている

土砂の浚渫

であるが、近

江・米原地域において

は、処分地が見つから

ず、浚渫ができていな

い状況である。番場地

先の最終処分場におい

て、多目的広場（約3.2

ヘクタール）が計画さ

れているが、この埋め

立ての下層部に利用す

べきと考えるが。

答 埋め立て土として

問題がないか関係機関

と協議し、前向きに検

討します。

問 天野川の中の木の

伐採処分は、堤防の護

岸工が高く急な勾配で

あるため危険であり、

県で伐採処分をしても

らうよう要請しては。

答 河川内は足元が悪

く、機械（チェーンソー）

を使用した作業は大変

危険です。県での対応

をしていた、だくよう要

望しています。今後は、

せ、伐採も県でしてい

た、だくよう強く要望し

ていきます。

震災の教訓を生かした避難所の取組みを

問 学校施設の防災機

能の取り組みは。

答 施設内の設備点検

バリアフリー化等の推

進が必要であるほか、

非常電源やガス等の整

備等多くの課題があり

ます。

見直しの中で、必要

な設備等については順

次整備を検討します。

問 現在の地域防災計

画は、避難路等におい

て問題があり、見直し

時に自治会との協議は。

答 地域ごとの区長会

により意見をいただき、

実効性のある計画とな

るよう検討を進めてい

きます。

問 児童数の増加に伴

い、坂田小学校のトイ

レが不足しており整備

すべきと思うが。

答 トイレの不足の状

況、あるいは新しい団

地ができていることを

考え、早急に対策を考

えていきます。

問 双葉中学校のプー

ルを取り壊すことによ

る代替え施設として防

火水槽が必要では。

答 認定こども園を建

設する中で、米原市開

発行為指導要綱に基づ

き、関係機関と協議し

ていきます。



避難所としての体育館

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A
一般質問



吉川 登 議員

山東小学校の統合成果と今後の課題は 市の総合計画後期基本計画まとまる 学校統合・総合計画など市民にどう伝わるのか

統合された山東小学校地域の期待や絆をどう育んでいくか

問 山東小の統合を、今後の統合にどう生かしていくのか。

答 統合に至るまでにいただいたさまざまなご意見は、今後の統合整備計画による新しい学校をつくる上で貴重なものであると考えています。

問 統合効果を地域にどうアピールしていく



山東小学校の開講式と運動会



のか。
答 開校式における感動的な校歌斉唱、修学旅行、運動会などさまざまな行事も盛大に挙行でき子どもたちが学校生活になじみ、生き生きと活動でき、大きな成果を上げることが

**まちづくりのもと
後期総合計画まとまる**

問 総合計画後期基本計画と実施計画は、いつ公表し、計画の周知

できました。ただ、ほたる祭りや山室湿原観察会では、今後、子どもたちの参加方法等の見直しも必要と考えています。教育委員会としても、この一年間を振り返り、真摯に見直し、学校評価等をもとに広く公表し、その成果をアピールしていきたいと思っております。統合に際しては少人数によるきめ細やかな学習の継続の面において、人事面の配慮と安心安全な学校づくりの面から、登下校の安全を確保する方法として、スクールバス導入などの配慮をしています。

はどのようにするのか。
答 3月末市民の皆さんに公表していきます。周知は、できるだけわかりやすく計画内容を伝えていくよう広報まいばら、伊吹山テレビ、ウェブサイトなどで伝えられるよう努めていきます。

問 職員の取り組みは、今回から新たに目標達成指標を設定しており事業の評価と連動させながら常に総合計画を意識できるように取り組んでいきます。
問 薬草に関する取り組みで、成果が出なかったのはなぜか。
答 薬草法が人の命にかかわる大変強い法的規制効力でしたので規制緩和とならず、薬草等の効用を示す商品開発や活用方策が難しかったことと、薬草を栽

市有財産をもっと有効活用できないか

問 廃校や休校になり使用不可能な遊休施設や建物についてどのような計画があるのか。
答 施設によって立地条件や規模等さまざまで、その施設の条件に応じた処分方法を検討することが重要であると考えます。

そのひとつの方法として、更地にして処分する方法も考えられます。いずれにしても、市にとって最も有利な方法を探っていきたいと考えます。

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

“人口減少時代”

50年後の日本の人口推計は、8,674万人!

米原市の人口は激減し超高齢化社会となる。



つばた 明 議員

人口減少時代の まちづくりについて

問 まちづくりの基本は人口がベースである。市の人口減少をどのよう
に受け止めているか。
答 市の将来人口は減少
するとの認識のもと、
市民が、今後も住み続
けたいと思う施策の推
進と、市の魅力を発信
し、移住者受け入れに
より4万2千人の人口
を維持することとして
います。

問 どのようなまちを
めざすのか。
答 総合計画に掲げる
将来像「自然きらめき
ひと・まちときめく
交流のまち」の実現に
向け、魅力あるまちづ
くりに努めます。

問 少子化対策は。
答 11人の結婚相談員
が年間24回の相談日を
もうけ、個々の相談業
務や婚活パーティを実
施。安心して子育てで
きる施策を総合的に進
め、子育てに喜びが持
てるよう行政・地域で
支援していきます。

問 人口の流出（転
出）への対策は。
答 まちのにぎわいや
働く場の確保として米
原南工業団地への企業
誘致、米原駅周辺整備
を進めています。

問 新たな公共サービ
スの創造は。
答 地域創造支援事業
や、まいばら協働事業
提案制度などです。

問 「水源の里」重点
施策対象地域に将来展
望は持てるのか。
答 隊員と地域の皆さ
んとの間に生まれた絆
が、地域の将来を切り
拓くものと思います。

問 みらいづくり隊に

期待している事は。
答 第一に、定住して
いただくことです。任
期終了後も定住してい
ただくことが若い世代
に、農山村地域に暮ら
すことへの魅力を示す
重要な機会となり、そ
れがUターン等の促進
につながると思います。

問 人口減少社会と公共
施設のあり方について
答 施設のスリム化に
よるコスト削減は。
答 平成23年から52年
度の30年間での統廃合
シミュレーションでは、
166億円の削減がはかれ
ます。

問 統廃合の年次計画
について。
答 学校・園は、米原
市保幼小中学校統合整
備計画に基づきます。

学校・園以外の施設は、
現在、策定中の「米原



市公共施設再編計画」
の中へ盛り込んで取り
組めます。

問 庁内での公共施設
についての取り組みは。
答 「私有財産調査業
務報告」に基づき施設
所管課のヒヤリングを
おこない、市の「公の
施設等検討委員会」で
計画案の協議を進めて
います。廃止を考えて
いる施設は、利用実態

により代替の施設の検
討、意義および地域的
特性等、ハード・ソフ
ト両面にわたり検討す
る必要があります。

問 跡地利用の活用は。
答 「私有財産利活用
の方針」に基づき進め
ます。市において、利
用計画等がない場合は、
賃貸借等による活用や
売却処分をすることも
必要と考えています。



北村 喜代信 議員

時間延長、休日開庁、コンビニ交付等の行政サービス向上は。

誰もが楽しめるグラウンドゴルフ 施設整備への考えは。

窓口業務、利便性の向上を

問 休日開庁の実施や平日時間延長のさらなる拡大をどう考えるか。

答 休日窓口については、日曜日の午前中に実施します。3月18日は山東、米原庁舎で、3月25日は伊吹、近江庁舎で、さらに4月1日には米原庁舎で実施します。

問 時間延長の拡大については、来年度以降の方向性について検討します。

問 休日窓口を日曜日とした理由は。

答 会社勤めの方は、土曜日よりも日曜日のほうが利用していただきやすいと推察し、また、あくる日に事後処理を行うことができる点からです。

問 コンビニや郵便局での証明書等の交付サービスに取り組まないのか。

答 証明書を取得されるには、様々な方法がありますが、市民の皆さんにとって最善の方策を決定していきます。コンビニ交付や郵便局での交付は、行政サービス向上のための有効な手段の一つであると認識しています。

問 市役所の執務機能は集約して、市民サー



ビス機能を持ったサテライトオフィスのような施設を配置するのがベターだと思うが。

答 現行では、窓口で全ての業務を完結することは、困難であり、各課が連携をとり、市民の皆さんにご不便をおかけすることなく遂行する環境はご指摘の通りだと思いますが、今後の庁舎のあり方を検討する中で結論を出していけば良いと考えます。

グラウンドゴルフ コースの整備を

問 グラウンドゴルフの競技人口や団体、競技大会などの活動状況はどのようなものか。

答 いつでも、どこでも気軽にできるスポーツとして、市でも近年競技人口が増えてきて

います。体育協会に加盟いただいているグラウンドゴルフ協会に登録されている会員以外も含めて1千500人以上の方が愛好されています。

問 グラウンドゴルフ協会は、旧町単位で各連盟が組織され、大会は、協会として春と秋に、また、各連盟においても実施されています。

問 グラウンドゴルフに対する支援は。

答 「生涯学習まちづくり出前講座」を実施し、今年度はグラウンドゴルフの教室として体験指導を行っています。市体協から補助も行っていきます。

問 近江地区に

グラウンドゴルフ場を。 **答** 元々公園としての計画があつた双葉中の隣地に、認定こども園の建設を計画しています。これから用地の買収に入るところですが、認定こども園の建設用地の余剰地に公園としてではなく、そこでグラウンドゴルフもできる、多目的広場を整備したいと考えています。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

データの電子化とIT利用について

消雪設備の管理について



前川 明 議員

データの電子化

問 どのようなデータを電子化しているのか

答 電子化している情報は、住民記録、税、福祉、戸籍など住民サービスの根幹となる情報や条例、規則、財務情報、各種台帳など行政事務で利用するさまざまなものです。

問 電子化の方法、電子化したデータの活用方法は。

答 業務委託により業者が電子化する方法と職員が手入力を行う方法があり、住民サービスの向上や事務の迅速化、効率化につながるよう活用しています。

問 図書館の電子ブック化はできないのか。

答 図書館が所蔵している本のほとんどが著作物のため、デジタル

化して、インターネットなどを通じて、情報端末などで閲覧できるようにするためには、著作権者の了解が必要

です。デジタル化することは、著作権法の複製権に抵触し、公衆送信権を侵害することになり、そのための手続きや作業には膨大な手間と時間がかかります。難しいと考えます。ただ、電子書籍の普及やこれを取り巻く環境の変化は著しいため、引き続きその動向を注視していきます。

消雪設備の整備を

問 設備の管理規模は。

答 市内23の自治会に

総延長31.9kmの消雪施設を設置しています。伊吹地区7自治会で15.2km、山東地区12自治会で15.4km、米原地区1自治会

で0.9km、近江地区3自治会で0.4kmに設置をしています。

問 管理責任と管理体制は。

答 消雪施設の管理責任は、施設所有者である市が管理者です。また、その管理体制には、雪寒対策期間前の水量調整や点検清掃作業といった機能管理の一部は、地元自治会にお願

いし実施をいただいています。また、ノズルの破損や漏水などによる施設の維持修繕は、市の負担において実施しています。

問 機能していない所の除雪については。

答 施設の中には、すでに設置から20年以上を経過しているものもあり、例年、維持管理には大変苦慮している



水の出が悪い消雪設備 市道大鹿市場線志賀谷地先

ところでは、施設によつては、老朽化による消雪管の詰まり、地下水の水量不足等により十分な機能が果たせていない箇所があることは把握しています。そうした箇所は、現地の状況を確認した上で、委託業者による機械除雪により対応をしています。

問 拡大計画は。

答 多くの自治会から設置を望む要望もいただいています。しかし、新たに設置する場合に自治会から1割の負担、また、毎年維持管理経費として電気代等に対し3割のご負担をいただかなければならず、自治会での負担の問題など、拡大については、現段階において大変難しい状況下です。



松宮 信幸 議員

- 学校を取りまく環境整備・安全対策を求む
- 通学路の歩道除雪の体制整備を
- 柏原中学校の校舎耐震化と統廃合

学校の体育施設は

問 小中学校の体育施設老朽化による改善改修は。

答 24年度予算は、主な工事として、山東小学校のプール改修工事、米原小学校の体育館防水工事、新体育館建設工事に係る経費を計上しています。



改修が待たれる大東中学校のグラウンド

問 大東中学校、大原小学校グラウンドの水

はけに対する整備計画については。

答 大東中学校と大原小学校のグラウンドは、水はけが悪いことは承知しています。また、グラウンド改修は緊急性が高いと認識しています。大東中は柏原中との統合前には整備をしていきます。

安全対策の環境整備は

問 通学路線で、歩道が整備されていない危険性の高い路線は。

答 国道や県道では交通量も多いことから歩道の整備はされていますが、市道については未整備の路線が多くあります。市では現在、交通量も多く、通学者の多い市道板戸市場線の歩車道の拡幅工事を進め、今後、教育委員会との協議の中で歩道の設置が必要となる路線について検討します。

問 通学歩道の除雪体制、歩道専用除雪機の導入の対応は。

答 歩道除雪が可能な重機の確保、また委託業者の有無等、市内全域での歩道除雪は多くの課題を抱えています。一部の地域では、地元

自治会やPTA、市民ボランティアの皆さんのご協力によって除雪をおこなっているところもあり、今後とも地域と行政との協働による除雪体制を推進していきます。また、除雪機の導入は今後検討していきます。

問 学校外周防犯フェンス等の安全対策整備計画は。

答 学校敷地外周フェンスの設置は、山東地域、伊吹地域は整備が遅れていることは承知しています。大東中学校の東側フェンスは、一部改修済ですが、未設置部分についてはグラウンドの改修と併せて、早く改修に努めていきます。

校舎の耐震化は

問 柏原中学校の校舎

等の耐震整備計画は。
答 17施設のうち柏原中学校の耐震補強工事が未実施です。22年度予算で見合わせた経緯があります。子ども達の安全・安心な居場所となる校舎を確保するため、24年度予算に改めて設計委託費を計上し、25年度に工事を行います。

柏原中学校の統廃合は

問 地域の合意形成は。
答 懇談会において統合の方法についてさまざまなご意見をいただき地域や保護者の方々と懇談を重ね、一つ一つ慎重に検討し市としての方向性を示していきます。統廃合の空き施設の有効利用は、市が作成します市有財産利活用の方針に基づき検討していきます。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



谷田 武一 議員

『わな特区』全国展開をうけて 地域ぐるみの連携で有害鳥獣対策を

問 23年度の有害鳥獣の捕獲目標数と今までの実績および24年度の目標数は。

答 本市と長浜市で制定している湖北地域鳥獣被害防止計画では、イノシシ180頭、ニホンジカ380頭、ニホンザル40匹、ハクビシン30匹、アライグマ5匹、カワウ70羽、アオサギ70羽で24年度も同様の目標です。なお、23年度の実績は狩猟期間中でありません。

23年度の有害鳥獣の捕獲目標数と今までの実績および24年度の目標数は。

答 本市と長浜市で制定している湖北地域鳥獣被害防止計画では、イノシシ180頭、ニホンジカ380頭、ニホンザル40匹、ハクビシン30匹、アライグマ5匹、カワウ70羽、アオサギ70羽で24年度も同様の目標です。なお、23年度の実績は狩猟期間中でありません。

23年度の有害鳥獣の捕獲目標数と今までの実績および24年度の目標数は。

答 本市と長浜市で制定している湖北地域鳥獣被害防止計画では、イノシシ180頭、ニホンジカ380頭、ニホンザル40匹、ハクビシン30匹、アライグマ5匹、カワウ70羽、アオサギ70羽で24年度も同様の目標です。なお、23年度の実績は狩猟期間中でありません。



市立長浜病院介護療養病 床(3階)の廃止について

問 市立長浜病院の介護療養病床廃止の連絡はいつ受けたか。

答 今年の1月です。

問 市内の利用者は。

答 8人です。

問 包括ケアセンターいぶきの現状は。

答 老人保健施設として60床、うち30床をショートステイとして運用で、介護療養施設はありません。

問 市内での介護療養施設はあるか。

答 ありません。

問 近隣の施設は。

答 彦根中央病院と近江温泉病院です。

問 両病院とも距離も遠く、費用も多額で利用しにくい。退院する8人の方々はこの先の不安を抱いておられる。

答 新しい施設は、サービス付き高齢者専用住宅と認知症対応型グループホームで、介護療養病床はありません。

問 土地も建物も10年間無償であり、無理をお願いできないのか。

答 介護療養病床がダメなら、せめてショートステイでもと思うが。

問 市として頼める立場ではありません。他に市として支援できることがないか検討します。

答 市として頼める立場ではありません。他に市として支援できることがないか検討します。





富田 茂 議員

介護保険料基準額を、月5,108円に引き上げ 年金受給者は負担に耐えられない

保険料軽減は、
国と自治体の責任で

問 第5期介護保険事業計画のなかで、保険料の引き上げ提案がされた。保険料基準額で月額4千190円を5千108円とするもの。しかし国民年金受給者などが年額6万円を超える保険料を年金から自動天引きされ、負担に耐えられない。

① 低所得者の負担軽減のため、所得段階を9段階に細分化したが、基準額以下の低所得者に、どれほどの減額効果が生じたか。

② 今後、保険料の負担軽減策をどう考えているのか。また、国が「介護職員の処遇改善を目的とした交付金」をなくし、介護報酬を加算すれば、保険料・

利用料が上がるので、意見すべきでないか。

答 ①「低所得者への減額効果」は、全体で7千万円ほどです。

② 介護給付の適正化事業や介護予防対策事業等の取り組みにより、保険料負担の増大抑制に努めます。また「処遇改善交付金」は、継続されるよう国に要望していきます。



息郷小学校の今後は

問 住民合意が不十分な中で、息郷小学校は「認定こども園」にの方針で進めているが、

① 規模の大きい小学校の改修を必要とし、新築との経済比較はできているのか。

② 運動場や体育館、プールの利用方法は。

③ 小学校の跡地利用については、地域のなかでは「福祉施設などの利用も考えて」との意見もあるが。

答 ① 乳幼児が利用するため、トイレなどの周りをはじめ各施設の改修が必要となり、新築と改築との経済比較もすすめています。

② 体育館や運動場の有効活用を意識しながら地域との協議を進めます。プールは解体を前提に考えています。

③ 「跡地利用について」は「こども園」になることに、直接反対する意見はありません

でした。一方で災害時の避難場所や福祉施設として利用などの意見もあったことから、今後も地域の意見を大切にして進めます。



米原市に養護学校の設置を

問 長浜養護学校の児童・生徒は24年度では210人と定員をはるかに超え、スクールバスも満杯だ。県は、伊吹高校に「自主通学できる高等部生徒」の分教室を計画しているが、これでは教育環境の改善にならない。市内に特

別支援学校か分校が必要ではないのか。

答 特別支援を必要とする子どもたちが増加するなかで、市内に特別支援学校の必要性は強く感じています。県の特別支援学校整備計画を見守りながら、本市から通学する児童生徒の教育環境の改善について、要望していきます。



ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問

県境・柏原学区の

地域計画はいかにあるべきか！



岩崎 文松 議員

問 国の機関・人口問題研究所は、50年後の日本の人口は4千万人以上減るとあるが、市の総合計画後期定住人口の見直しや維持の考え方は。

答 19年度策定時の市人口4万2千人や維持方策の見直しは考えていません。

問 見直さない目標基準は、今後の施策に重大な影響を与え、問題ありと思うが。

答 まち全体が賑わう施策の実施と市民の協力を得て総合計画（後期）達成に努めます。

問 現在の柏原学区3千42人は市制時より8%強の減。市と柏原学区人口を、18歳以下・65歳未満以下・65歳以上の三区分で比べ、柏原学区の特異性は。

答 柏原学区18歳以下

19%の減も、全市が11%減で特異性とまでは言えません。

問 「市民が今後も住み続けたいと思う施策の推進」について、柏原学区内での実績は。

答 まちなみ環境修景整備や歴史講座「柏原やいとまつり」などの施策を地域とともに推進しています。

問 4月開始の後期総合計画にも柏原学区内施策は見当たらない。

答 まちづくりで施策を示すべきだと思うが。

問 地域で「(仮称)柏原地域活性化懇談会」を設置していただき、特に女性や若い人の意見をお聞きし、進めていきたいと考えます。

問 柏原学区をはじめ市の復活は、JR東海道線大垣・米原間の時間3本の電車運転化だ。目標達成

には、大垣・米原間の沿線受益4自治体が3駅を抱える米原市主体で一致団結し、JR東海に強く働きかける知恵絞りが必要であるが。

答 滋賀県や本市等の長年の要望活動に対し、利用者が少ない現状では要望を聞いていただけない状況です。

問 岐阜県側は必死、この絶好機を逃さないよう市長は頑張るべきだと思ふが。

答 難問ですが、関係自治体首長や市民の全面支援をいただき頑張りたいと考えます。

問 学区内は高齢化率30%と高く今後も増加、現状少ない介護福祉施設の設置は。

答 グループホーム等は3年後の第6期計画で考えていきます。

問 3年前から柏原中

学校統合問題が提案され検討中も前進しない。在り方委員会や学区民は、生徒を犠牲にしないことが最重要と願っている。方針化と時期については。

答 地区別懇談会では、さまざまな意見もあり、今後、残りの地区や保護者の意見をお聞きし、市で総合的な整理、判断のうえ「統合目標27

年度」に向け、安心・安全な学校教育に努める計画と考えます。

問 地域計画と学校統合の整理と進め方は。

答 子どもの教育環境を整えることが最優先と考えます。地域計画は、先の「懇談会」へ女性や若人に多数参加いただき、知恵を出し合い、進めていきたいと考えます。



23年度 柏原小学校卒業式（卒業生：25人）

議会改革特別委員会

議会基本条例の制定と開かれた議会をめざし深まる議論

【2月23日】

平成23年度第3回定例会において本特別委員会が設置され、今日までに延べ8回の委員会を開催してきました。

昨年12月9日から今年1月10日にかけて実施しました「米原市議会に関するアンケート調査」では、1千385人の市民の皆さんからご回答をいただきました。2月23日には、アンケート調査結果の概要版を市民の皆さんに公表することができました。

さて、本委員会ではアンケートの結果や市民の皆さんからいただいたご意見を参考に、また、議会各会派から提起された課題等を整理すべく、現在議会の基本的事項について議論をしています。アンケート調査結果では「議会は市民の皆さんから遠い存在になっている」ことが浮き彫りになりました。委員会では、このことを踏まえ、市民の皆さんに向けた情報発信の手法や、市民の皆さんのご意見を議会審議に取り入れる手法などについて活発な議論を進めています。また、直接市民の皆さんのご意見

をうかがう機会として、市内各種団体との懇談会も予定しております。

今後は、アンケート調査の結果や、いただいたご意見を参考に、市民に開かれた議会とするための施策を盛り込んだ「議会基本条例」の制定をめざしていきたいと考えています。

市民の皆さんの声もお聞かせいただければ幸いに存じます。



環境事業対策特別委員会

番場地先に予定の一般廃棄物最終処分場の進捗状況ほか

【3月21日】

去る3月21日、本委員会は、番場地先に予定の一般廃棄物最終処分場と住友大阪セメント跡地利用に係る進捗状況の確認、および当委員会への新たな付託事項とされた、原発対策への取り組みについて現状を確認すべく委員会を開催しました。

一般廃棄物最終処分場については、湖北広域行政事務センターから管理者を招致し、現状における進捗状況の報告を受けました。用地買収については地権者の方々と契約も完了し、現在は四季を通じてミニアクセスの調査中であり、本年12月頃に評価の公表をすべく進めていることや、その後滋賀県知事へ施設設置届を提出し、知事の認可後に工事に着手する予定であることの説明を受けました。また、市の所管課からは、地元自治会の周辺環境整備事業について、24年度から順次実施予定であることとの説明を受けました。

住友大阪セメント（株）跡地利用に係る進捗状況については、目立った進捗が見られないことから、

民間の事業ではあるものの、地域にとつては重要な事柄であるので、市としても優良な企業の誘致に尽力されたいとの意見が出されました。

原発対策への取り組みについて、本市では、現在地域防災計画の見直しを行っていますが、その中で、東日本大震災における福島第1原発の事故を受け、原子力発電所における事故発生時を想定した内容を加味することも検討しています。

本委員会は、福井県の原子力発電所の現状等を調査研究し、原子力発電所の事故を想定した場合における対策について、市民の安全・安心につながる対策を執行部とともに議論していきたいと考えています。



住友大阪セメント跡地のようす



健康福祉常任委員会（3月14日）



環境事業対策特別委員会（3月21日）

次回の議会の予定

平成24年第2回定例会

- ・本会議【初日】
6月7日
- ・本会議【2日目】一般質問
6月12日
- ・本会議【3日目】一般質問
6月13日
- ・各常任委員会
6月18日～20日
- ・本会議【最終日】表決等
6月26日

※現在の予定ですので、変更になる場合があります。

議会の動き

28日	23日	17日	15日	9日	2月	30日	26日	23日	13日	11日	5日	1月	
議会運営委員会	議会改革特別委員会	議員全員協議会	議会運営委員会	健康福祉常任委員会	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会							
26日	23日	21日	19日	16日	15日	14日	13日	12日	8日	7日	6日	1日	3月
議会広報特別委員会	議員全員協議会	議会運営委員会	定例会【最終日】本会議	環境事業対策特別委員会	産業建設常任委員会	健康福祉常任委員会	健康福祉常任委員会	健康福祉常任委員会	総務教育常任委員会	総務教育常任委員会	定例会【2日目】代表質問	定例会【3日目】一般質問	定例会【4日目】一般質問

4月の人事異動により議会事務局の体制が変わりました。

局長 春日 敬三
次長 磯谷 豊
主査 安田真理子
主査 松田 輝
運転手
(自治振興課兼務)
臨時 久保田義謙
山田 哲代

議会広報特別委員会

委員長	丸本 義信
副委員長	前川 明
委員	北村 喜代信
委員	谷田 武一
委員	音居 友三
委員	吉川 登
委員	堀川 弥二郎

編集後記

新しい委員により、今回より分かりやすく、より公平にまとめあげました。

世界中を震撼させた、未曾有の大震災から、はや1年が過ぎました。遠くでの出来事と思っ

ていましたが、その影響はすぐに届きました。

経済的、物質的に豊かさがあるに地縁、血縁とはかけ離れた社会となり、地域との絆、家族との絆など、あらゆる絆が希薄化してきました。

迷走する社会を改革する糸口は絆なのか。絆をどう生かすかが今後の米原市のまちづくりを決めていきます。

宮沢賢治の「雨ニモマケズ」東二・西二・の思いやりが浮かんできます。

市の絆事業に期待したい。

(前川 明)

【掲載広告募集】
米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。